

とねまち 議会だより



あなたと議会を結ぶ広報紙



平成29年利根町消防出初式
第1部『利根町消防団第1中隊長から町長への機械器具点検報告』

12月定例会

No. 137
2017. 2. 3

平成28年第4回議会定例会 (議決等結果 議案概要 意見書)	2
町政のここが聞きたい(一般質問)	6
議会活動	10
行政視察受入 第6回議会報告会開催のお知らせ	11
議会日誌(平成28年10・11・12月)	12
お知らせ	

平成28年第4回議会定例会の議決等結果

会 期 平成28年12月6日（火）～平成28年12月12日（月）

審議議案 町長提出議案17件（諮問1件含む） 議員提出議案 1件

<町長提出議案>

議案番号	件 名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別													
			賛成	反対	石井	新井(滄)	石山	花嶋	新井(邦)	船川	坂本	高橋	今井	若泉	五十嵐	井原		
議案第56号	平成28年度利根町一般会計補正予算（第4号）の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第57号	利根町長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第58号	利根町教育委員会教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第59号	利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第60号	利根町税条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第61号	利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第62号	利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第63号	平成28年度利根町一般会計補正予算（第5号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第64号	平成28年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第65号	平成28年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第66号	平成28年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第67号	平成28年度利根町介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第68号	平成28年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第69号	利根町教育委員会委員の任命について	同意	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第70号	利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第71号	布川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

<議員提出議案>

議員提出議案第2号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	原案可決	8	3	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
-----------	--------------------------	------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

「○」は賛成、「×」は反対を表します。

議長（井原正光議員）は、可否同数などのとき以外は表決に加わりません。

平成28年第4回 議会定例会 議案概要

【町長提出議案】

議案第56号 平成28年度利根町一般会計補正予算（第4号）の専決処分について…【承認】
債務負担行為（議長公用車リース事業）の契約期間及び限度額を補正するものです。

議案第57号 利根町長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 ……【原案可決】
特別職の職員の給与に関する法律の改正に伴い、町長の期末手当の支給率に関する規定を改めるものです。

議案第58号 利根町教育委員会教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例 ……【原案可決】
特別職の職員の給与に関する法律の改正に伴い、教育長の期末手当の支給率に関する規定を改めるものです。

議案第59号 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ……【原案可決】
一般職の職員の給与に関する法律等の改正により、国家公務員の給料月額、勤勉手当の支給率及び扶養手当等が改定されたことに伴い、国に準じて職員の給料月額、勤勉手当の支給率及び扶養手当等の規定を改めるものです。

議案第60号 利根町税条例の一部を改正する条例 ……【原案可決】
所得税法等の一部を改正する法律の公布及び外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、本条例を改めるものです。

議案第61号 利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例 ……【原案可決】
利根町独自の子育て支援策として実施している「小児」に係る医療福祉費支給の助成制度について、その対象者を高校3年生相当まで助成を拡大し、保護者の医療費に係る経済的な負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを推進するため、本条例を改めるものです。

議案第62号 利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 ……【原案可決】
所得税法等の一部を改正する法律の公布及び外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、特例適用利子等の額及び特例適用配当等の額を利根町国民健康保険税の所得割額の算定や軽減判定に用いる総所得金額に含めるため本条例を改めるものです。

議案第63号 平成28年度利根町一般会計補正予算(第5号) ……【原案可決】
予算額に歳入歳出それぞれ2億610万7千円を追加し、総額を59億306万6千円とするものです。歳入の主なものは地方交付税（特別交付税）、財政調整基金繰入金、町債（小学校大規模改造事業債）などで、歳出の主なものは民生費（障害児施設措置費給付費、保育所委託料支給事業、施設型給付費支給事業）、衛生費（龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金）、農林水産業費（担い手確保・経営強化支援事業）などです。このほか繰越明許費（小学校建設事業）、債務負担行為補正（小学校児童通学用バス運行業務委託ほか）、地方債補正（小学校大規模改造事業債）です。

議案第64号 平成28年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第2号） ……【原案可決】
【事業勘定】 予算額に歳入歳出それぞれ2億42万9千円を追加し、総額を29億5,078万2千円とするものです。歳入は国庫支出金、県支出金、繰入金で、歳出の主なものは保険給付費（一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費）、共同事業拠出金（高額医療費拠出金）などです。
【施設勘定】 予算額に歳入歳出それぞれ35万3千円を追加し、総額を1億2,900万9千円とするものです。歳入は繰入金で、歳出は医業費（医療用機械器具費）などです。このほか、国保診療所医療事務及び日常清掃の業務委託に伴う債務負担行為補正です。

議案第65号 平成28年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ376万6千円を減額し、総額を2億8,910万1千円とするもので、下水道費の減額により減額分を基金に繰り入れするものです。

議案第66号 平成28年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第2号） …… 【原案可決】

町営霊園環境整備業務委託に伴う債務負担行為補正です。

議案第67号 平成28年度利根町介護保険特別会計補正予算（第2号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ90万9千円を減額し、総額を14億7,707万8千円とするものです。総務費の減額により減額分を一般会計及び基金に繰り入れなどするものです。

議案第68号 平成28年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ112万1千円を追加し、総額を3億4,577万1千円とするものです。歳入は繰入金、諸収入で、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金（一般会計繰出金）です。

議案第69号 利根町教育委員会委員の任命について …… 【同 意】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるものです。

議案第70号 利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について …… 【同 意】

地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるものです。

議案第71号 布川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について …… 【原案可決】

指定管理者による管理を行わせるため、地方自治法第244条の2第6号の規定により、議会の議決を求めるものです。

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について …… 【適 任】

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものです。

人事案件

▼利根町教育委員会委員の任命について

氏名 ^{たけや}武谷 ^{あきこ}昭子氏

任期 平成29年1月1日から平成32年12月31日まで

***教育委員**

教育委員会の構成員。教育・文化に関して見識ある者を地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。利根町の場合は月1回の定例会などで教育行政の重要事項や基本方針などを合議制で決定しています。（利根町教育委員：4人）

▼利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について

氏名 ^{すずき}鈴木 ^{ちえこ}智恵子氏

任期 平成29年1月1日から平成31年12月31日まで

***固定資産評価審査委員会委員**

固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定により設置された中立的、専門的な第3者機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定します。委員は利根町の住民、町税の納税義務者又は固定資産の評価について学識経験を有する者の中から議会の同意を得て町長が選任しています。（利根町固定資産評価審査委員会委員：3人）

▼人権擁護委員候補者の推薦について（諮問）

氏名 ふるた 古田 よしみつ 吉光 氏

*人権擁護委員

市町村長が推選した方の中から法務大臣が委嘱します。人権擁護委員は、地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、法務局の職員と協力して人権侵害による被害者の救済のほか、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っています。無報酬ですが、現在、約14,000人が法務大臣から委嘱され、全国の各市町村に配置されています。利根町では3人の方が人権擁護委員として活躍しています。

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書を可決

「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書」が提出者：坂本啓次議員、賛成者：若泉昌寿議員、船川京子議員、石山肖子議員、新井滄吉議員、石井公一郎議員から提出され賛成多数により可決されたことから、同意見書を関係機関に送付しました。

意見書提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

<提案理由>

現在、全国の町村議会が抱えている問題のひとつとして、地方議会の重要性が論じられる中、町村議会では議員のなり手不足が深刻化していることです。昨年行われた統一地方選挙においては全国928ある町村のうち、およそ4割にあたる373町村において議員選挙が行われ、うち2割以上にあたる89町村では無投票当選となり、中でも4町村では定数割れという状況もありました。また、議員を退職した後の生活の保障も基礎年金だけです。

こうした状況において、特に今後の議会を担う若い世代の方に立候補を期待しても、サラリーマンの方々については、加入していた厚生年金も議員の在職期間は通算されず、老後に受け取る年金も低くなってしまいます。

住民の代表として、議会がこれまで以上にまちづくりにしっかり関わっていくためには、幅広い層の世代の方々を議員をやろうと思うような環境づくりを行っていかねばならないと思います。そのためには、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにする事で、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考えます。

意見書文

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにする事が、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

問 遠山町長の当初予算編成の重点は何か

答 子育て支援県下一を目指す

石井 公一郎 議員

問 町税は、平成23年度から平成27年度の5年間で約1億3,900万円の減、普通交付税は毎年約17億円である。

基金の22億円でやり繰りしていくと思うが、この厳しい状況で平成29年度予算編成をするにあたり、何を重点とするのか。

答 町税の財政状況は、少子高齢化や人口減少社会の急速な進展、町税の減収、高齢化の進展による社会保障の増加という構造的な収支不均衡が顕在化している中で、総合振興計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の各種施策を推進する。

- ①平成29年度は、高校生相当年齢まで医療費を無料とする。
- ②各小、中学校の屋内運動場の大規模改造工事に着手していく。まず文間小学校屋内運動場の大規模改造工事を行う。
- ③特別支援専門の教育相談員1名を増員し体制を整える。

④若者のコミュニケーションづくりに力を入れる。

⑤利根町元気プロジェクトを始動する。

⑥行政の枠組みを超えた事業を推進することで、若い世代の方たちが利根町に関心を持ち、利根町が大好き、利根町が楽しい、いつまでも利根町で暮らしたいと感じることができるまちづくりに取り組む。

問 布川小に児童クラブが完成し、平成28年度に文間小に児童クラブを建設している。平成29年度に文小学校に児童クラブを整備する考えはありますか。

答 新築した布川小、文間小の児童クラブと比較すると施設環境が劣るので、文小学校児童クラブが利用するトイレの改修、クラブ教室の環境整備を図って格差解消をする。また新しい備品、支援員の増員、教室の内装工事を検討していきたい。

問 子育て支援施策の展望について

答 子育て事業はすべて継続していく

今井 利和 議員

問 多くの自治体が利根町を先進地とし、視察研修の場として選出し、遠路よりお越しいただいた評価と事業の説明や視察の方々の質問等のやり取りなどを踏まえた中で、町の事業効果等についてどのようにお思いになったか。

答 明日の地域づくりを担う子ども達の健全な育成を図る目的として、平成22年度から第2子出生に対し50万円、第3子以降の出生に対しては100万円を15年分割で支給している。他市町村では出産祝金支給事業等を実施しているところはあるが、50万円、100万円を支給する市町村はなかなかないようなので視察となったと考える。通学時のヘルメット無償配布や第3子以降の学校給食費の無償化、ランドセルの贈呈事業など継続的に事業を進め長い目で見る事が大切であり、これらを町公式ホームページ等で積極的にPRしていくことが転

入者の増加と少子化抑制につながっていくと考える。

問 保健福祉センターにおいて、認知症予防対策事業を月2回～3回開催しては。また、高齢者もの忘れ予防教室などの講習会を引き続き各地区でも開催する予定はあるか。

答 保健福祉センターでは、認知症予防を目的とした教室のほか、シルバーリハビリ体操、複数のボランティア団体に集いの場を提供、健康教育やフリフリ地区運動集会、もの忘れ相談事業などを実施している。認知症カフェなども含めた地域の通いの場と高齢者を含めた町民の方々の主体的な参加により、自宅から歩いて行ける場所で開催をしていただけるように進める予定。介護予防、生活習慣病予防の出前講座の開催を考えている。

問 地域総がかりでの学校教育体制の今後は

答 地域と学校が一体となり活性化していく

石山 肖子 議員

問 平成21年度、22年度に実施された布川小学校での学校支援地域本部事業の内容と成果は。

答 学校に必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する学校支援地域本部事業は、教育委員会職員、PTA、教職員協力のもと駐車場整備などの環境整備、図書購入等を行った。新たなボランティアが多数集まり、地域が学校を支えるという意識醸成を図ることができた。利根中学校、文小学校、文間小学校でも実施した。

問 学校支援地域本部事業が継続しなかった理由は。

答 県からの要請でモデル事業として3年実施した事業であるため、国の助成が途絶えたこと。全学校で環境整備に重点がおかれたため教育支援が達成できなかった

こと。各学校の事業理解の温度差もあり、また、教職員の負担増になったという指摘もある。各学校に約2、3名ずつ、統括本部に1名コーディネーターを配置したが十分に機能を発揮できなかった。地域を軸としたコーディネーターの選任が必要であった。

問 これからどのように地域総がかりで教育を行っていくか。

答 地域の方々の考えやパワーを受け入れることが出来るようになるため、現在の学校評議員制度を核として学校運営協議会、地域の協働本部を設立していくように段階的に働きかけをしていきたい。



問 住宅用火災警報器の設置状況について

答 利根消防署と連携を図り普及に努める

五十嵐 辰雄 議員

問 火災の初期段階で気がつき、早期に消火活動を行い避難していれば犠牲は出ない場合が多い。住宅火災による犠牲者は特に高齢者が年々増加し、火災に気づくのが遅れたことに原因があると思われ、住宅火災の約4割に当たる。消防法が改正され、平成23年6月から新築・既存住宅を問わず、全国全ての住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。未設置についての対策はどのように行っているか。

答 町内の住宅用火災警報器の設置状況は利根消防署に確認したところ、約7割弱の世帯が設置済となっている。未設置については、利根消防署と連携し住宅用火災警報器設置の推進や普及啓発を行っている。

問 高齢者世帯の火災が多いので火災から身を守るため、火災警報器等の購入補助金制度を設ける必要があると思うが。

答 単身世帯の高齢者への支援策として65歳以上の体の弱い方及び重度の障害のある方への支援として、日常生活用具給付等の防災事業を行っている。この事業の給付の種類は、火災警報器、自動消火器、電磁調理器等がある。

「住宅用火災警報器を設置しましょう」



総務省消防庁

問 若者の定住促進についての取り組みは

答 利根町元気プロジェクトを始動する

船川京子議員

問 町の子育て支援は主に保護者に向けた支援との印象を持つが、若者本人たちに光を当てなければ現状改善は難しいと考える。大学生などの交通費が家計の大きな負担となる地域では、自宅通勤・通学を奨励し支援をする自治体もあるが町の考えは。

答 通学助成金を支給する考えは無い。

問 町内在住の学生に対する学割サービスについての考えは。

答 ウェルネススポーツ大学の学生以外に対象範囲を広げる考えは無い。

問 日本学生支援機構の公表によると現在大学生の約半数が奨学金を借り、利用者は増加傾向にある。返済滞納者は全国で約17万人にも及び、多くの若者が進学・就職などで出て行ってしまう地域では人材

問 小・中学校のいじめの実態は

答 あらゆる面で努力している

若泉昌寿議員

問 2015年度に、茨城県内で認知されたいじめの件数は小学校で4,853件、中学校では2,064件と増加している。

利根町では小学校17件（昨年は8件）、中学校11件（昨年は1件）と増加している。いじめはあってはならないものだが無くすことはまず不可能なことだと思う。あらゆる面で努力し、いじめが起こることのないように、また起きたときでも迅速に把握し最小限に抑えることが肝心だと思う。現在いじめに関して学校、教育委員会、PTA等どのようなことをしているのか。

答 いじめについては確かに前年度より増加している。学校、教育委員会、PTAが一丸となって取り組んでいる。学校では、生徒に年3回～4回のアンケート調査や保護者と三者面談時にいじめについての話し合い、また先生は常にいじめに対して注意をしている。それでもいじめは無くな

確保策として、自宅通勤などの条件を設け、返済支援に乗り出す自治体が増えているが奨学金返済支援に対する町の考えは。

答 奨学金返済支援が若者の定住につながるとは考えにくく、現時点での支援措置は考えていない。

問 町としての若者の定住促進対策は。

答 平成29年度から利根町元気プロジェクトを始動し、若者が集まる部活のようなイメージで構想段階ではあるが企画している。

問 補聴器の聞こえをよくする磁気ループの導入についての考えは。

答 高齢化が進む中、難聴者の増加も予想され、環境整備の一つとして検討する。

らない。いじめを無くすことはたいへんかもしれないが、今後も努力していく。

問 布川太子堂の元高橋物流の跡地に産業廃棄物が搬入されて2年になる。敷地内の分別作業は28年10月31日までであり、既に期限が過ぎている。町はこの廃棄物に対しどのような措置をとっているのか。

答 太子堂の産業廃棄物については、平成27年3月18日に無許可で搬入されたため、所管の県南県民センターに通報し、当該業者と打ち合わせをした上で撤去するとの報告を受けた。その後、町、県南県民センター、業者と打ち合わせを行った。分別処理をせずに県の許可を受けて最終処分場へ搬入する予定であったが、10月31日が過ぎても未だ現状のままなので、県南県民センターと今後も話し合っていく。

問 歩行者専用信号について愛ある政策を

答 安全のため時間変更をお願いする

坂本啓次議員

問 県道千葉竜ヶ崎線の中田切交差点の歩行者専用信号機の青信号時間が約15秒間と短いため、体の不自由な方や児童生徒が通学の際に渡りきれない時が見受けられます。また、道幅の狭い町道では約30秒と時間が長いため、これらの時間変更をお願いします。それと音響信号の必要性を感じるが、当町には目の不自由な方が19名ほど登録していると聞くがどのような対策がなされているか。愛のある政策をお願いします。

答 取手警察署に時間変更をお願いする。要望を提出したいと考えています。

なお、音響信号機については国、県のほうでも視覚障害者等の方が頻繁に通行する交差点に優先的に設置しているようですので、当町の現状を説明し、取手警察署に相談したいと考えます。

問 犯罪抑止力のためにも当町に防犯カメラの設置を急ぐべきではないか。通学路等にも死角になっているところが多いので設置をお願いします。

答 3月議会にも坂本議員から要望があり、町としても設置のガイドラインを作成して、まずは29年度に各小、中学校に設置する予定でございます。徐々に設置の方向で進めてまいります。



問 竜ヶ崎市場問題について

答 総会の決算報告を異議なく承認してきた **新井滄吉議員**

問 12月議会の2日目。寒空の中、80歳のおばちゃんが柳田國男記念公苑の近くで野菜を販売していました。その方は昨年まで竜ヶ崎卸売市場に野菜を出荷していた方です。今でも市場存続で頑張っているお店があるのを知らずに、何回か寒空で野菜販売を試みていました。議会に卸売市場の問題が報告されたのが9月議会の決算委員会の中です。この市場は1974年の今から42年前、日本で初めての第3セクターの市場として発足しました。利根町もこの市場、(株)流通センターに30万円の出資をしたそうですが、この間、配当金は全くゼロ。売り上げの0.1%が流通センターの収入になる。一時期は売り上げが41億円あった。2011年の福島原発事故から赤字経営になった。それまでの累積収入の0.1%が流通センターにはあるはずですが、しかし、卸売市場の建物の修理はほとんどなされていない。利根町は毎年の株主総会に、

町長若しくは経済課長が出席してきたとのことですが、どのような株主総会であったのか。

答 株主総会でどういうチェックをしたのかということですが、株主総会の決算報告を異議なく承認してきたのが実際のところですよ。

問 常総水害の教訓について今年の10月、つくば市で地方自治研究集会が全国からの参加者を得て開催され、常総市の水害現地視察が企画され、参加してビックリしたことがありました。地域住民の女医さんが常総水害を人災だと主張するのです。いろいろ調べていくと人災の面が相当ある。

答 利根町も利根川に接しているのです。減災対策協議会において協議を進め、防災マニュアル等の整備を進めていきたい。

議 会 活 動

県南町村議会議員大会

報告 新井 邦弘 議員

平成28年11月8日、利根町公民館において県南町村議会議長会主催の議員大会が開催されました。

美浦村、阿見町、河内町、利根町の議員一同が会し、また、各町村の首長並びに県議等を来賓として迎えました。大会開催にあたり、議会人として町村のさらなる振興発展を目指し、一致結束し果敢に行動する旨の大会宣言を採択した後、①東日本大震災及び熊本地震からの復旧、復興と大規模災害対策の確立 ②地方創生の更なる推進 ③道州制導入阻止と分権型社会の実現 ④町村財政の強化 ⑤議会の機能の強化 ⑥農業、農村振興対策の強化を期するなど15の事項にわたり決議しました。また、次の講演を聴講しました。

演 題：「夢の実現～ツキの10カ条」

講 師：横浜ブリキのおもちゃ博物館館長 北原 照久 氏



議員視察研修 (茨城県北芸術祭)

報告 石山 肖子 議員

平成28年11月19日、議員6名が茨城県の北部で開催されたKENPOKU ART 2016県北芸術祭（平成28年9月17日（土）～11月20日（日）の65日間開催）のうち、主に、山側の常陸太田市、常陸大宮市、久慈郡大子町エリアを視察しました。

この芸術祭は、「風光明媚な県北地域の自然と食、地場産業等の地域資源の潜在的魅力をアートの力を介して引き出すことにより、新たな価値の発見を図る」という国際的なものでした。かつて岡倉天心や横山大観らが芸術創作活動の拠点とした五浦海岸、クリストのアンブレラ・プロジェクトで世界の注目を集めた里山などを舞台とした新しい試みです。県北の5市・1町（日立市 高萩市

北茨城市 常陸太田市 常陸大宮市 大子町）のエリアにおいて、茨城県北芸術祭実行委員会（会長 橋本 昌 茨城県知事、副会長は各市町長）が主催、20の国と地域より参加、作品数はプロジェクトを含み約100でした。

今回の芸術祭では、1,200人から1,300人のサポーターが様々な形で運営に協力したとのことで、市民参加型の運営状況を拝見してきました。

茨城県観光物産課のフィルムコミッション推進のひとつである、久慈郡大子町の旧上岡（うわおか）小学校はドラマや映画のロケ地として有名です。明治時代からの校舎を維持管理、公開している「上岡小跡地保存の会」



▲旧上岡小学校

の会長のお話によると、保存会の会員は周辺100戸あまりの地域の方々がその役割を担っているとのこと。また、県北では「地域おこし協力隊」が多数活動を行っており、旧上岡小学校でのアート展示にも常駐、芸術祭情報サイトや大子町地域おこし協力隊のフェイスブックで頻繁に発信を行っていました。芸術祭では、展示物の搬入、受付、ガイド、作品説明、町の名産品の販売など、保存会の方々、地域おこし協力隊、一般応募サポーターが連携して運営を行っておられました。



▲常陸太田市鯨ヶ岡エリア

県北芸術祭では、他に、全域でのカレーキャラバン、想像上のまち「常陸佐竹市」プロジェクト、新しい電子機器での演奏会などのイベントも行われました。全般的に先進的なアートはわかりづらい面もありましたが、東京藝術大学、筑波大学等の国内大学に加えて、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ベトナムといった東南アジアの大学が協力したグローバル、かつローカルなイベントとして、国を超えて考え地域視点で市民が参加する意義が発揮されたイベントだったのではないかと推察されます。

行政視察受入

他自治体の議会議員が当町に視察に訪れ、事業及び施策などを視察されました。

平成28年10月18日

福島県矢吹町議会（総務教育常任委員会）

【研修内容】

- ・定住支援対策に向けた取り組みについて



平成28年11月15日

香川県綾川町議会（政策研究グループ）

【研修内容】

- ・児童福祉と子育て支援事業について



第6回議会報告会開催のお知らせ

利根町議会では、議会基本条例に基づき、町民の皆様には説明責任を果たすとともに、ご意見等を議会活動に反映させるため「議会報告会」を開催しています。

報告会では、定例会議案の審査における議論の経過、結果報告などや議会に対するご意見・ご要望をお聞かせいただきたいと思っております。いただきましたご意見等については、今後の議会運営や町政発展などへの参考とさせていただきます。

どなたでも参加できますので、皆様のご来場をお待ちしております。

▼と き 平成29年4月22日（土）〈午後1時30分から午後4時30分〉

▼ところ 利根町役場1階多目的ホール

利根町議会日誌 (平成28年10・11・12月)

活動内容	
10 月	
3	県南町村議長会議 (第3回)
6	第44回公認会計士フォーラム茨城大会
8	JAとりで総合医療センター「第25回ふれあいまつり」
12	平成28年度第2回男女共同参画推進協議会
16	第33回利根町テニス大会
18	福島県矢吹町議会総務教育常任委員会行政視察研修受入
"	広報編集委員会
"	全員協議会
19	龍ヶ崎地方衛生組合議会全員協議会
20	第3回利根町グラウンド・ゴルフ大会
"	茨城県南水道企業団議員及び正副企業長視察研修 (～21日)
22	平成28年度取手地区地域安全運動推進大会
23	第67回茨城県消防ポンプ操法競技大会県南南部地区大会
24	市町村議会議員特別セミナー (～25日)
26	利根町小・中学校音楽を楽しむ会
"	第30回国保カップゲートボール大会
11 月	
1	平成28年第2回龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会
2	第32回利根町文化祭 (～3日)
3	第9回利根町地場産業フェスティバル
8	平成28年度県南町村議会議員大会
9	第60回町村議会議長全国大会

活動内容	
11 月	
9	龍ヶ崎地方衛生組合議会視察研修 (～11日)
10	平成28年度第8回利根町老人クラブ連合会演芸大会
14	平成28年第2回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
15	香川県綾川町議会政策研究グループ行政視察研修受入
17	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会行財政視察研修 (～18日)
19	議員視察研修 (茨城県北芸術祭)
21	平成28年度町村議長行政視察 (～22日)
23	新嘗祭
24	平成28年度利根町建設業協会通常総会
25	平成28年第2回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会
28	平成28年度茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議会
30	議会運営委員会
12 月	
5	高齢者の生活支援等を推進するためのネットワーク会議
6	平成28年第4回議会定例会 (～12日)
"	全員協議会
22	平成28年度利根町社会福祉協議会第2回理事会
"	平成28年度利根町社会福祉協議会第2回評議委員会

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の12月議会定例会の傍聴者は延べ49名でした。

次回の議会定例会は3月1日(水)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしています。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場行政課1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者/利根町議会議長 井原 正光

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-7990

編集担当/高橋 一男・若泉 昌寿